

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成十九年四月一日

広島県知事 藤 田 雄 山

広島県規則第四十一号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則の一部を改正する規則

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行細則（平成四年広島県規則第五十五号）の一部を次のように改正する。

第二条第九項中「別記様式第八号の二」を「別記様式第九号」に改め、同条第十項中「別記様式第九号」を「別記様式第十号」に改め、同条第十一項中「別記様式第十号」を「別記様式第十一号」に改め、同条第十二項中「別記様式第十一号」を「別記様式第十二号」に改め、同条第十三項中「別記様式第十二号」を「別記様式第十三号」に改め、同条第十四項中「別記様式第十三号」を「別記様式第十四号」に改め、同条第十五項中「別記様式第十三号の二」を「別記様式第十五号」に改め、同条第十六項中「別記様式第十三号の三」を「別記様式第十六号」に改め、同条第十七項中「別記様式第十三号の四」を「別記様式第十七号」に改め、同条第十九項中「別記様式第十四号」を「別記様式第十八号」に改める。

第四条の三の見出し中「許可等の申請等」を「変更の届出」に改め、同条中「申請書及び」を削り、同条の表を次のように改める。

届 出	添 付 書 類
一 省令第十条の十第二項の届出（省令第十条の十第一項第二号に係るものに限る。） 二 省令第十条の二十三第二項の届出（省令第十条の二十三第一項第二号に係るものに限る。） 三 省令第十二条の十の二第一項の届出（省令第十二条の十第六号に係るものに限る。）	届出者が法第十四条第五項第二号イからへまでに該当しない者であること を誓約する書面

第五条の見出し中「許可証の」の下に「書換え交付及び」を加え、同条第一項中「は、」の下に「許可証の記載事項に変更が生じたとき又は」を加え、「又は」を「若しくは」に改め、「許可証の」の下に「書換え交付又は」を加え、同条第二項中「別記様式第十五号」を「別記様式第十九号」に改める。

第六条の見出し中「許可証の」の下に「書換え交付及び」を加え、同条第一項中「は、」の下に「許可証の記載事項に変更が生じたとき又は」を加え、「又は」を「若しくは」に改め、「許可証の」の下に「書換え交付又は」を加え、同条第二項中「別記様式第十五号」を「別記様式第十九号」に改める。

第十条第一項中「別記様式第十六号」を「別記様式第二十号」に改め、同条第三項中「別記様式第十七号」を「別記様式第二十一号」に改める。

第十一条中「別記様式第十八号」を「別記様式第二十二号」に改める。

第十二条第一項中「別記様式第十九号」を「別記様式第二十三号」に改める。

第十三条中「別記様式第二十号」を「別記様式第二十四号」に改める。

第十四条第二項中「別記様式第二十一号」を「別記様式第二十五号」に改める。

第十六条第二項中「別記様式第十四号」を「別記様式第十八号」に改める。

第十八条中「第十五条の八第三項」を「第十五条の八第一項」に、「別記様式第二十二号」を「別記様式第二十六号」に改める。

第十九条中「別記様式第二十三号」を「別記様式第二十七号」に改める。

第二十条中「別記様式第二十四号」を「別記様式第二十八号」に改める。

第二十一条中「省令第十六条の四の規定による」を「政令第十九条の規定により交付す

る」に、「別記様式第二十五号」を「別記様式第二十九号」に改める。

第二十二条第一項中「別記様式第二十六号」を「別記様式第三十号」に改める。

第二十三条中「別記様式第二十七号」を「別記様式第三十一号」に改める。

第二十四条第三項中「別記様式第二十八号」を「別記様式第三十二号」に改める。

別表第二中「別記様式第十一号」を「別記様式第十二号」に、「別記様式第十二号」を「別記様式第十三号」に、「別記様式第十三号」に、

<p>欠格要件に係る届出書（別記様式第八号の二） 一般廃棄物処理施設設置届出書（別記様式第九号） 一般廃棄物処理施設変更届出書（別記様式第十号） 一般廃棄物処理施設相続届出書（別記様式第十三号） 産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の届出書（別記様式第十三号の四） 産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物に係る廃止等届出書（別記様式第十三号の四）</p>	<p>二部</p>
---	-----------

を

<p>欠格要件に係る届出書（別記様式第九号） 一般廃棄物処理施設設置届出書（別記様式第十号） 一般廃棄物処理施設変更届出書（別記様式第十一号） 一般廃棄物処理施設相続届出書（別記様式第十四号） 産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の届出書（別記様式第十五号） 産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物に係る廃止等届出書（別記様式第十七号）</p>	<p>二部</p>
--	-----------

に、

「別記様式第十四号」を「別記様式第十八号」に、「別記様式第二十三号」を「別記様式第二十七号」に、

<p>産業廃棄物処理業許可証再交付申請書（別記様式第十五号） 特別管理産業廃棄物処理業許可証再交付申請書（別記様式第十五号） 再生利用業個別指定申請書（別記様式第十六号） 再生利用業個別指定事業範囲の変更申請書（別記様式第十七号） 再生利用業個別指定証書換え・再交付申請書（別記様式第二十一号）</p>	<p>一部</p>
---	-----------

を

<p>産業廃棄物処理業許可証書換え・再交付申請書（別記様式第十九号） 特別管理産業廃棄物処理業許可証書換え・再交付申請書（別記様式第十九号） 再生利用業個別指定申請書（別記様式第二十号） 再生利用業個別指定事業範囲の変更申請書（別記様式第二十一号） 再生利用業個別指定証書換え・再交付申請書（別記様式第二十五号）</p>	<p>一部</p>
--	-----------

に、

「別記様式第十九号」を「別記様式第二十三号」に、「別記様式第二十号」を「別記様式第二十五号」に、

二十四号)を、

「 廃棄物再生事業者
登録申請書(別記様
式第二十四号)
廃棄物再生事業者
登録事項変更届出書
(別記様式第二十六
号)
廃棄物再生事業場
廃止・休止・再開届
出書(別記様式第二
十七号)
廃棄物再生事業者
登録証明書書換え・
再交付申請書(別記
様式第二十八号)

を

「 廃棄物再生事業者
登録申請書(別記様
式第二十八号)
廃棄物再生事業者
登録事項変更届出書
(別記様式第三十号)
廃棄物再生事業場
廃止・休止・再開届
出書(別記様式第三
十一号)
廃棄物再生事業者
登録証明書書換え・
再交付申請書(別記
様式第三十二号)

に改める。

別記様式第一号(第一面)を次のように改める。

(別記)

様式第 1 号 (第 2 条関係)

(第 1 面)

一般廃棄物処理施設設置許可申請書	
平成 年 月 日	
広島県知事様	
申請者 住所 氏名 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) 電話番号	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 8 条第 1 項の規定により、一般廃棄物処理施設の設置の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。	
一般廃棄物処理施設の設置の場所	
一般廃棄物処理施設の種類の種類	
一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)	
着工予定年月日	年 月 日
使用開始予定年月日	年 月 日
※許可の年月日	年 月 日
※許可番号	第 号
一般廃棄物処理施設の処理能力(一般廃棄物の最終処分場である場合にあつては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	面積 埋立容量 $m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 $m^3/時間$ $t/時間$ m^2 m^3
一般廃棄物処理施設の位置	
一般廃棄物処理施設の処理方式	
一般廃棄物処理施設の構造及び設備	
処理に伴う生じる排出ガス及び排水	処理方法(排出の方法(排出口の位置, 排出先等を含む。))を含む。)
設計計算上達成することができ る排ガス中の大気汚染防止法第 6 条第 2 項に規定するばい煙量 及びばい煙濃度並びにダイオキ シン類の濃度, 放流水の水質そ の他の生活環境への負荷に関す る数値	
その他一般廃棄物処理施設の構造等に関する事項	
△一般廃棄物処理施設の位置, 構造等の設置に関する計画に係る事項	

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とすること。

<p>「一般廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項</p>	<p>1 当該一般廃棄物処理施設を設置することが周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査の結果を記載した書類 2 当該一般廃棄物処理施設の構造を明らかにする設計計算書 3 最終処分場にあつては、周囲の地形、地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面 4 最終処分場以外の一般廃棄物処理施設にあつては、処理工程図 5 当該一般廃棄物処理施設の付近の見取図 6 当該一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する技術的能力を説明する書類 7 当該一般廃棄物処理施設の設置及び維持管理に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類 8 申請者が法人である場合には、直前3年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書並びに法人税の納付すべき額及び納付済額を証する書類 9 申請者が個人である場合には、資産に関する調書並びに直前3年の所得税の納付すべき額及び納付済額を証する書類 10 申請者が法人である場合は、定款又は寄附行為及び登記簿の謄本 11 申請者が個人である場合には、住民票の写し（本籍の記載のあるものに限るものとし、外国人にあつては外国人登録証明書（の写しとする。以下同じ。） 12 申請者が法第7条第5項第4号イからヌまでに該当しない者であることを誓約する書面 13 申請者が法第7条第5項第4号チに規定する未成年者である場合には、その法定代理人の住民票の写し 14 申請者が法人である場合には、法第7条第5項第4号リに規定する役員（の住民票の写し 15 申請者が法人である場合において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者があるときは、これらの者の住民票の写し若しくは登記簿の謄本 16 申請者に政令第4条の7に規定する使用人がある場合には、その者の住民票の写し</p>
-----------------------------------	--

を

<p>「一般廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項</p>	<p>「3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること。」</p>
-----------------------------------	---

を

<p>「3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること。」</p>	<p>「3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること（当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。）。」</p>
---	--

を

<p>「3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること（当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。）。」</p>	<p>「3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること（当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。）。」</p>
--	--

別記様式第三十号中

<p>「施設の種類及び処理する一般廃棄物の種類</p>	<p>「3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること（当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。）。」</p>
-----------------------------	--

を

<p>施設の種類及び処理する一般廃棄物の種類（当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。）</p>	
---	--

ひ

<p>許可の条件</p>	
--------------	--

を

<p>許可の条件</p>	
<p>規則第3条第7項の規定による許可証の提出の有無</p>	<p>有 ・ 無</p>

に改める。

別記様式第三号中

「申請者 郵便番号 住所 氏名

「申請者 住所 氏名」

別記様式第四号を次のように改める。

を

④

」

氏名」

様式第4号 (第2条関係)

特定一般廃棄物最終処分場状況等報告書 (年度)		平成 年 月 日
広島県知事様		
報告者 住所 氏名 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) 電話番号		
年度の特定一般廃棄物最終処分場の状況等について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第4条の17の規定により、次のとおり報告します。		
許可の年月日及び許可番号	年 月 日	第 号
設置の場所		
埋立処分開始年月日	年 月 日	
埋立処分終了予定年月日	年 月 日	
放流水の水質及び当該測定に係る放流水を採取した年月日		
埋立処分を開始してから前年度の3月31日までに埋立処分された一般廃棄物の数量		
当該年度の4月1日から9月30日までに埋立処分された一般廃棄物の数量		
埋立処分の終了後に行う維持管理の内容		
上記の維持管理に必要な費用の額及びその算定の基礎の概要		
※事務処理欄		
備考	1 ※欄は記入しないこと。 2 放流水の水質については、一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令第1条第2項第14号ハ及びダイオキシン類対策特別措置法に基づく廃棄物の最終処分場の維持管理の基準を定める省令第1条第3号ロの規定により測定したものを記載すること。	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

別記様式第五号（第一面）を次のように改める。

様式第5号 (第2条関係)

(第1面)

一般廃棄物処理施設変更許可申請書		平成 年 月 日
広島県知事様		
申請者 住所 氏名 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) 電話番号		
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条第1項の規定により、一般廃棄物処理施設の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。		
一般廃棄物処理施設の設置の場所		
一般廃棄物処理施設の種類		
許可の年月日	年 月 日	
許可番号	第 号	
一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)		
	一般廃棄物処理施設の処理能力(一般廃棄物の最終処分場である場合にあつては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	変更後 $m^3/日$ () 時間 $t/日$ () 時間 $m^3/時間$ $t/時間$ 面積 埋立容量
変更の内容 △一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設備に関する計画 △一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画		
変更の理由		
着工予定年月日	年 月 日	
使用開始予定年月日	年 月 日	
※許可の年月日, 許可番号	年 月 日	第 号
※事務処理欄		

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

別記様式第七号 (線三画) 中

「3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること」

を

「3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること (当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)。」

に改める。

別記様式第六号中「規則」を「省令」に変更。

別記様式第七号 (線) 中 「郵便番号」を「住所」に
変更する。

「氏名」を「氏名」に

「立地の深さ及び覆」を「立ての深さ及び覆」に変更 (欄) 中

「埋め立てた廃棄物の種類 (当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)、数量及び性状」

添付書類及び図面	1 埋立終了時の当該施設の構造を明らかにする平面図, 立面図, 断面図及び構造図
	2 当該施設の周辺の地図
	3 埋立処分の終了から廃止までの間の維持管理の方法を明らかにする書類
備考	※の欄は記入しないこと。

を

備考	※の欄は記入しないこと。
----	--------------

に改める。

別記様式第八号を次のように改める。

様式第 8 号 (第 2 条関係)

(表)

一般廃棄物最終処分場廃止確認申請書		
平成 年 月 日		
広島県知事様		
<p>申請者 住所 氏名 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) 電話番号</p>		
<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 9 条第 5 項 (法第 9 条の 3 第 10 項において準用する場合を含む。) の規定により、一般廃棄物最終処分場の廃止の確認を受けたので、関係書類及び図面を添えて申請します。</p>		
設置の場所		
許可の年月日及び許可番号又は届出年月日	年 月 日	第 号
埋め立てた一般廃棄物の種類 (当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。) 及び数量	種 類	数 量 (m ³)
埋立地の面積及び埋立ての深さ		
埋立処分の方法		
埋立処分開始年月日	年 月 日	
埋立処分終了年月日	年 月 日	
※事務処理欄		

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とすること。

(裏)

悪臭の発散の防止に関する措置の内容	
火災の発生の防止に関する措置の内容	
ねずみの生息及び害虫の発生の防止に関する措置の内容	
地下水等の水質の状況	
埋立地の保有水等の水質の状況	
埋立地からのガスの発生の状況	
埋立地の内部及び周辺の地中の温度の状況	
埋立地の覆いの概要	
※事務処理欄	
備考	

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 地下水等とは、一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令（昭和 50 年総理府・厚生省令第 1 号。以下「最終処分基準省令」という。）第 1 条第 2 項第 10 号の規定により採取された地下水等をいう。
- 3 保有水等とは、最終処分基準省令第 1 条第 3 項第 6 号の規定により集められた保有水等をいう。
- 4 覆いとは、最終処分基準省令第 1 条第 2 項第 17 号の規定による覆いをいう。

別記様式第二十八号中

「 郵便番号
申請者 住所 氏名
氏名
〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地, 名称及び代表者の氏名〕
」 ㊦ を

「申請者

住所

氏名

(法人にあっては、主たる事務所の所在地, 名称及び代表者の氏名)

電話番号

に改め、同様式を別記様式第三

十二号とす。

別記様式第二十七号中

「 郵便番号
届出者 住所 氏名
氏名
〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地, 名称及び代表者の氏名〕
」 ㊦ を

「届出者

住所

氏名

(法人にあっては、主たる事務所の所在地, 名称及び代表者の氏名)

電話番号

に改め、同様式を別記様式第二

十一号とす。

別記様式第二十六号中

「 郵便番号
届出者 住所 氏名
氏名
〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地, 名称及び代表者の氏名〕
」 ㊦ を

「届出者

住所

氏名

(法人にあっては、主たる事務所の所在地, 名称及び代表者の氏名)

電話番号

に改め、同様式を別記様式第二

十五号を別記様式第二十九号とする。

別記様式第二十四号中

「 郵便番号
申請者 住所 氏名
氏名
〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地, 名称及び代表者の氏名〕
」 ㊦ を

「申請者

住所

氏名

(法人にあっては、主たる事務所の所在地, 名称及び代表者の氏名)

電話番号

に改め、同様式を別記様式第二

」

十八号とする。

「 郵便番号
請求者 住所 氏名
別記様式第二十三号中 氏名
〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地, 名称及び代表者の氏名〕 ④ を
」

「請求者
住所
氏名
(法人にあっては、主たる事務所の所在地, 名称及び代表者の氏名)
電話番号

」 「第19条の10第3項」を
」

「第19条の11第3項」に改め、同様式を別記様式第二十七号とし、同様式の前に次の一様式を加える。

様式第 26 号 (第 18 条関係)

一般廃棄物
産業廃棄物
最終処分場台帳

設置者の氏名 〔法人にあっては、名称及び代表者の氏名〕	
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	
施設の廃止までの管理予定者及びその連絡先	
施設の許可又は届出の年月日	年 月 日
許可番号又は届出受理番号	第 号
設置場所	一般廃棄物最終処分場 産業廃棄物最終処分場 (安定型, 管理型, 遮断型)
最終処分場の構造	
埋立地の面積	
埋立ての深さ及び覆土の厚さ	
埋立処分の方法	
埋め立てた廃棄物の種類 (当該廃棄物に石綿含有一般廃棄物又は石綿含有産業廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。) 及び量	
埋め立てた廃棄物の性状に關し特に注意すべき事項	
埋立期間	昭和 年 月 日～平成 年 月 日
閉鎖までの廃棄物の管理方法	
施設が廃止された場合にあつては、廃止の確認年月日	平成 年 月 日
廃止の確認が行われた時点に最も近い時点に行われた水質検査の結果	

注 1 不用の文字は、消すこと。

2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とすること。

別記様式第二十二号を添付。

「
郵便番号
申請者 住所 氏名
別記様式第二十一号中
氏名

【法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名】

㊦ を

「申請者

住所

氏名

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号

に代り、同様式を別記様式第

二十五号を添付。

「
郵便番号

届出者

住所 氏名

別記様式第二十一号中

氏名

【法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名】

㊦ を

「届出者

住所

氏名

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号

に代り

「指定年月日及び指定番号

廃止年月日

を

指定年月日及び指定番号	平成 年 月 日	第 号
廃止年月日	平成 年 月 日	

に代り、同様式を別記様式第二十四号を添付。

「
郵便番号

届出者

住所 氏名

別記様式第十九号中

氏名

【法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名】

㊦ を

「届出者

住所

氏名

(法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号

に代り

「指定年月日及び指定番号

変更年月日

を

指定年月日及び指定番号	
変更年月日	

「指定年月日及び指定番号	平成 年 月 日 第	号
変更 年 月 日	平成 年 月 日	

に改め、同様式を別記様式第二十三号とし、別記様式第十八号を別記様式第二十二号とする。

「郵便番号
申請者 住 所
氏 名
氏記簿を添付する中
〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕
④ を

「申請者
住所
氏名
氏記簿を添付する中
〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名
電話番号
氏記簿を添付する中
④ を

「指定年月日及び指定番号

指定年月日及び指定番号	平成 年 月 日 第	号
-------------	------------	---

「変更予定年月日

変更予定年月日	平成 年 月 日
---------	----------

「郵便番号
申請者 住 所
氏 名
氏記簿を添付する中
〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕
④ を

「申請者
住所
氏名
氏記簿を添付する中
〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名
電話番号
氏記簿を添付する中
④ を

「事業開始予定年月日

事業開始予定年月日	平成 年 月 日
-----------	----------

「事業開始予定年月日 平成 年 月 日
に改め、同様式を別記様式第二十三号とし、
氏記簿を添付する中「再交付」を「書換え交付」に

「 郵便番号
申請者 住所 氏名
氏名
〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕
」 ㊦ ㍻

「申請者
住所
氏名
〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕
電話番号
」 ㊦ ㍻

「許可番号」

許可番号	第	号
------	---	---

㍻

「許可番号」

許可番号	第	号
------	---	---

㍻

「 郵便番号
申請者 住所 氏名
別記様式第十四号中
〔法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕
」 ㊦ ㍻

「申請者
住所
氏名
〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕
電話番号
」 ㊦ ㍻

「第2条第18項
第16条第1項」 ㍻ 「第2条第18項
第16条第1項」 ㊦ ㍻ 同様式を別記様式第十八号とする。
「 郵便番号
住所 氏名
届出者 氏名
〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕
」 ㊦ ㍻

「届出者
住所
氏名
〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕
電話番号
」 ㊦ ㍻

区分	一般廃棄物の処理の事業の廃止 産業廃棄物処理施設の種類の変更 処理する産業廃棄物の種類の変更
----	--

㍻

区分	1 一般廃棄物の処理の事業の廃止 2 産業廃棄物処理施設の種類の変更 3 処理する産業廃棄物の種類の変更 (変更後の産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)
----	--

ロ

廃止等の理由	
添付書類 法第15条の2の4の規定による届出に係る受理書	

ハ

廃止等の理由	
--------	--

ニ 別記様式を別記様式第十七号とせよ。

別記様式第十三号(三)中

受理年月日	
産業廃棄物処理施設の設置の場所	
産業廃棄物処理施設の種類の種類	
産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類	
産業廃棄物処理施設に係る許可の年月日及び許可番号	許可 年 月 日 第 号
産業廃棄物処理施設に係る許可に付された条件	

ホ

受理年月日	平成 年 月 日
産業廃棄物処理施設の設置の場所	
産業廃棄物処理施設の種類の種類	
産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類 (当該施設が石綿含有産業廃棄物の溶融施設である場合にあつては、石綿含有一般廃棄物を処理する旨)	
産業廃棄物処理施設に係る許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
産業廃棄物処理施設に係る許可に付された条件	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

に改め、同様式を別記様式第十六号とし、同様式の前に次の一様式を加える。

様式第 15 号 (第 2 条関係)

産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の届出書

平成 年 月 日

広島県知事様

届出者

住所

氏名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号

産業廃棄物処理施設において一般廃棄物を処理したいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 2 の 4 の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

産業廃棄物処理施設の設置の場所	
産業廃棄物処理施設の種類	
産業廃棄物処理施設において処理する産業廃棄物の種類 (当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)	
産業廃棄物処理施設に係る許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
産業廃棄物処理施設の処理能力 (最終処分場である場合にあつては、場所 (既に廃棄物が埋め立てられている場所を除く。) の面積及び残余の容量)	
産業廃棄物処理施設に係る許可に付された条件	
産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類 (当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。) ごとの処理量の見込み	
産業廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の処理開始予定日	平成 年 月 日
※事務処理欄	
備考 1 ※の欄は記入しないこと。 2 届出は、当該届出に係る一般廃棄物の処理を開始する日の 30 日前までに提出すること。	

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とすること。

別記様式第十三号の二を置く。

別記様式第十三号(表) 中 「届出者 郵便番号」 を 「届出者」 に、

「氏名」 を 「第9条の7第1項」

を 「第9条の7第2項」 に改め、 同様式を別記様式第十四号とす。

別記様式第十二号(録一画) 中 「申請者 郵便番号」 を 「申請者」 に、

「代表者の氏名」 を 「代表者の氏名」 に改め、 同様式(録一画) 中

「13 合併後存続する法人若しくは合併によって設立される法人又は分割により当該廃棄物処理施設を承継する法人において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者」 を

「13 合併後存続する法人若しくは合併によって設立される法人又は分割により当該廃棄物処理施設を承継する法人において、発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主となる者又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者となるもの」 に改め、 同様式を別記様式第十三号とす。

「申請者 郵便番号」 を
別記様式第十一号(第一画) 中 「住所」 を

「申請者 住所」 に改め、 同様式を別記様式第十二号とし、 同様式の前に次の一様式を加える。
氏名」

④」

様式第 11 号 (第 2 条関係)

(表)

一般廃棄物処理施設変更届出書		平成 年 月 日
広島県知事様 届出者 住所 氏名 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) 電話番号		
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 9 条の 3 第 7 項の規定により、関係書類及び図面を添えて、一般廃棄物処理施設の変更について届け出ます。		
一般廃棄物処理施設の設置の場所		
一般廃棄物処理施設の種類の種類		
届出年月日	年 月 日	
一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類 (当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)	変更後	変更前
	一般廃棄物処理施設の処理能力 (一般廃棄物の最終処分場である場合にあつては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	$\frac{\text{m}^3}{\text{日}}$ () 時間 $\frac{\text{t}}{\text{日}}$ () 時間 $\frac{\text{m}^3}{\text{時間}}$ $\frac{\text{t}}{\text{時間}}$ 面積 埋立容量
変更の内容 △一般廃棄物処理施設の位置、構造等の設備に関する計画 △一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画		
変更の理由		
着工予定年月日	平成 年 月 日	
使用開始予定年月日	平成 年 月 日	

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とすること。

※事務処理欄

備考

- 1 ※欄は記入しないこと。
- 2 一般廃棄物処理施設の種類については、ごみ処理施設、し尿処理施設又は最終処分場の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎処理施設等の別を括弧書きすること。
- 3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること。(当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)
- 4 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。
 - (1) 一般廃棄物処理施設の構造及び設備に変更がある場合は、変更後の当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
 - (2) 排ガス及び排水の処理方法に変更がある場合は、変更後の処理系統図
 - (3) 排ガス又は排水の量に変更がある場合は、変更後の処理系統図
 - (4) 排ガスの性状に変更がある場合は、大气污染防治法第6条第2項に規定するばい煙量若しくはばい煙濃度又はダイオキシン類の濃度に係る変更後の数値
 - (5) 放流水の水質に変更がある場合は、最終処分場の場合は排水基準を定める総理府令第1条に規定する排水基準に掲げる項目及びダイオキシン類に係る変更後の数値
- 5 △印の欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

別記様式第十号を次のように改める。

様式第 10 号 (第 2 条関係)

(表)

一般廃棄物処理施設設置届出書		平成 年 月 日
広島県知事様		
申請者 住所 氏名 (法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名) 電話番号		
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 9 条の 3 第 1 項の規定により、関係書類及び図面を添えて、一般廃棄物処理施設の設置について届け出ます。		
一般廃棄物処理施設の設置の場所		
一般廃棄物処理施設の種類		
一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類 (当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。)		
着工予定年月日		
使用開始予定年月日		
※届出年月日		
一般廃棄物処理施設の処理能力 (一般廃棄物の最終処分場である場合にあっては、一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所の面積及び埋立容量)	面積 埋立容量	$\frac{\text{m}^3}{\text{日}}$ () 時間 $\frac{\text{t}}{\text{日}}$ () 時間 $\frac{\text{m}^3}{\text{時間}}$ $\frac{\text{t}}{\text{時間}}$ $\frac{\text{m}^2}{\text{時間}}$ $\frac{\text{m}^3}{\text{時間}}$
一般廃棄物処理施設的位置		
一般廃棄物処理施設の処理方式		
一般廃棄物処理施設の構造及び設備		
処理に 量		
処理に伴う排出ガス及び排水 処理方法 (排出の位置, 排出先等を含む。) 設計計算上達成することのできる排ガス中の大気汚染防止法第 6 条第 2 項に規定するばい煙量及びばい煙濃度並びにダイオキシン類の濃度, 放流水の水質その他の生活環境への負荷に関する数値 その他一般廃棄物処理施設の構造等に関する事項		
△一般廃棄物処理施設的位置, 構造等に関する事項		

注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とすること。

(裏)

△一般廃棄物処理施設の維持管理に関する計画に係る事項	排ガスの性状、放流水の水質等について周辺地域の生活環境の保全のため達成することとした数値	
	排ガスの性状及び放流水の水質の測定頻度に関する事項 その他一般廃棄物処理施設の維持管理に関する事項	
△災害防止のための計画（一般廃棄物の最終処分場である場合）		
処理に伴い生じる一般廃棄物の処分方法（ごみ処理施設の場合）	区 分	自家処分 委託処分
	処分方法	
汚泥等の処分方法（し尿処理施設の場合）	区 分	自家処分 委託処分
	処分方法	
△埋立処分の計画（最終処分場の場合）		
△一般廃棄物の搬入及び搬出の時間及び方法に関する事項		
備考		
1 ※欄は記入しないこと。		
2 一般廃棄物処理施設の種類については、ごみ処理施設、し尿処理施設又は最終処分場の別を記入すること。さらに、ごみ処理施設の場合は、焼却施設、破碎処理施設等の別を括弧書きすること。		
3 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類については、混合ごみ、不燃ごみ等の種類を記入すること。（当該一般廃棄物に石綿含有一般廃棄物が含まれている場合は、その旨を含む。）		
4 △印の欄の記載については、できる限り図面、表等を利用することとし、かつ、次の図面等を含むこと。		
(1) 一般廃棄物処理施設の構造及び設備については、当該施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図		
(2) 排ガス及び排水の処理方法については、処理系統図		
5 △印の欄にその記載事項の全てを記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。		

別記様式第九号を記入。

「郵便番号

別記様式第九号の二中

住所
氏名

「住所
氏名」
④」

一般廃棄物処理施設 産業廃棄物処理施設	の設置の場所
一般廃棄物処理施設 産業廃棄物処理施設	の種類

を

一般廃棄物処理施設 産業廃棄物処理施設	の設置の場所
※一般廃棄物処理施設 産業廃棄物処理施設	の種類

を

許可の年月日及び許可番号	
--------------	--

を

許可の年月日及び許可番号	年 月 日 第 号
--------------	-----------

を

欠格要件に該当するに至った年月日	
------------------	--

注1 不用の文字は、消すこと。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

を

欠格要件に該当するに至った年月日	平成 年 月 日
------------------	----------

注1 不用の文字は、消すこと。

2 ※欄は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第3項において準用する同法第7条の2第4項の規定又は同法第14条の5第3項において準用する同法第7条の2第4項の規定により届け出るときは、記入しないこと。

3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とすること。

に改め、同様式を別記様式第九号とする。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現に改正前の第二条第二項の規定により交付されている許可証は、改正後の第二条第二項の規定により交付された許可証とみなす。